



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(コード番号: 9613 東証第一部)

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長

氏名 加藤 雅之

(TEL: (03) 5546 - 9962)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・年度見込み額のうち期初からの9ヶ月分を計上しております。

(2) 無形固定資産・・・年度見込み額のうち期初からの9ヶ月分を計上しております。

法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 17年3月期比 連結(新規)41社、持分法適用会社 異動なし

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	599,374	4.8	28,933	5.3	26,513	1.1	16,228	4.2
17年3月期第3四半期	571,703	6.0	30,544	27.6	26,810	26.1	16,936	16.5
(参考)17年3月期	854,153		39,288		32,144		20,110	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	5,785	40	-	-
17年3月期第3四半期	6,038	10	-	-
(参考)17年3月期	7,139	21	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	990,257	483,906	48.9	172,515 58
17年3月期第3四半期	963,569	470,410	48.8	167,704 27
(参考)17年3月期	1,038,571	473,981	45.6	168,947 30

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	112,234	93,845	32,782	50,095
17年3月期第3四半期	111,662	59,368	68,636	53,389
(参考)17年3月期	144,640	83,929	69,612	63,048

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	880,000	41,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,625円67銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けているなど、景気は回復基調にあります。

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性へのニーズの高まり、足元の市場成長力による企業業績の回復、堅調な設備投資により、市場は緩やかな伸びも期待されております。

このような情勢のもと、当社グループは、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスを提供できるお客様満足度No.1の企業グループを目指して、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、飛躍的な成長を遂げるため、「成長施策」を推進いたしました。具体的には、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備を推進いたしました。

【基礎体力の向上に向けた施策の主な取組】

「営業力強化」については、引き続き顧客満足向上活動を行うとともに、営業プロセスの改善等を推進いたしました。

次に、「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、開発プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術の整備を図るとともに、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル(PMP)の取得に努めた結果、当社における資格取得者が約2,200人となりました。

さらに、「積極的な新商品・サービスの創造」については、日産自動車(株)等4社とともに、ICタグを利用したアイセイフティ「交通安全サービス」の実験を開始いたしました。これは、既に実験を実施した、通学路等で子どもたちを犯罪から守る「子ども見守りサービス」に「交通安全サービス」を追加した実験を行うものであります。

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

具体的には、金融分野については、(株)横浜銀行、及び(株)ほくほくフィナンシャルグループの(株)北陸銀行、(株)北海道銀行との間で、次期システムの共同利用に関する検討を行うことについて基本合意いたしました。法人分野の事業拡大に向けた取組として、積水化学工業(株)の100%情報子会社である(株)アイザックの発行済株式の60%を譲受いたしました。併せて、アイザックと、当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズの平成18年4月上旬を目途とした合併契約を締結いたしました。これにより、アイザックの保有するユニット住宅の設計・生産に関わるPDM(設計技術情報管理)やBOM(部品構成表)等のノウハウが当社グループに取り込まれることにより、住宅業界及びその他の法人企業に向けたビジネスの更なる戦略強化に繋げることを目指してまいります。また、米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を通じて、米国SI企業のThe Revere Group, Limitedの発行済株式の約60%を譲受いたしました。今回の株式取得を通じて、Revereの製造業、金融業、ヘルスケア業界等を中心とした各種業界に適するITコンサルティングリソース、ソフトウェア開発リソース等を獲得し、米国におけるシステムインテグレーション事業を展開いたします。当社は、Revereと既存の米国子会社との連携を図りながら、従来の顧客である日系グローバル企業向けのサポート拡充を目指すとともに、積極的に新規顧客開拓を行ってまいります。

【成長施策の主な取組】

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを通じた採用活動も含め、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約40人の経験者を採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、たばこ自動販売機におけるICカードを活用した成人識別機能導入について、(社)日本たばこ協会と基本合意を締結し、プロジェクト全体の統括・管理を元請けとして受託することとなりました。また、東京大学医科学研究所とともに、患者さんの遺伝子型情報を用いて、医師の投薬判断を支援する「オーダーメイド投薬支援システム(仮称)」のプロトタイプを完成いたしました。さらに、RFID付きリライタブルシートを利用し、製造現場における生産・物流の効率化の有効性を検証する実証実験を平成18年6月から実施することについて三菱樹脂㈱と合意いたしました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、ミッションクリティカルシステム向けのオープンシステム基盤ソリューションである「PORTOMICS」において、平成17年10月にデモシステム(第1ベンダCOBOL対応基盤)が完成し、お客様へのデモンストレーションを開始するなど、順調に基盤開発・整備を進めました。また、システム最適化コンサルティング(マイグレーション)サービスについて、各分野の具体的支援案件に対する提案協力を引き続き行うとともに、プロトタイプの適用を進めること等により、方法論の充実を図りました。さらに、中小規模向けのOSSソリューションである「Prossione」では、各分野におけるOSS案件の実績作りを引き続き進めたほか、従前のセキュリティを強化したLinuxでは、セキュリティ確保のためのルールである「ポリシー」の作成・編集が煩雑であったため、「ポリシー」を自動的に学習・生成する機能と容易な編集機能を併せ持ったセキュアなLinuxであるTOMOYO LinuxをOSSとして11月に公開するなど、平成18年3月期中のフルOSSソリューションセット提供に向けて、開発・運用基盤の整備等を進めました。

当四半期累計の業績につきましては、システムインテグレーション事業において、前年に官公庁向けシステムの料金一括払いを受けたことによる減収影響を、法人及び金融分野や連結子会社の拡大等でリカバーしたことにより売上高は増加したものの、社内システム整備や連結子会社の拡大等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどから、売上高5,993億円(前年同期比4.8%増)、営業利益289億円(同5.3%減)、経常利益265億円(同1.1%減)、四半期純利益162億円(同4.2%減)となりました。受注高につきましては、ITパートナー戦略による法人分野の拡大などから、5,224億円(前年同期比3.9%増)となりました。引き続き厳しい経営環境の中、年間目標の達成を目指しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により、1,122億円の収入となりました。前年に一部官公庁向けシステムにおいて料金の一括払いを受けたことによる収入の減少影響はありましたが、運転資本の改善もあり、ほぼ前年同期並みの収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や出資が増加したほか、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前年同期よりも344億円支出が増加し、938億円の支出となりました。

これにより、当四半期累計のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期よりも339億円減少し、183億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、327億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ129億円減少し、500億円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点で通期業績予想に変更はありません。

以 上